

## 令和6年度 決算見込み概要について

I	会計別決算額(見込み)の全体概要	1
II	一般会計収支額の状況	4
III	令和6年度 普通会計決算(見込み)の概要	
1	歳入決算額の内訳	5
2	性質別歳出決算額の内訳	7
3	市税収入の状況	9
4	普通会計 債務(借金)残高の状況	10
5	普通会計 基金(貯金)残高の状況	11
IV	経常収支比率の推移	12
V	令和6年度 財政健全化判断比率・資金不足比率	13
	〔参考：財政健全化判断比率等の詳細〕	
	令和5年度兵庫県下都市の比率一覧	14～19 20

注 この資料の令和6年度の金額は、6年度の歳入・歳出実績に基づき、市議会決算認定前に作成していることから、決算額は「決算見込み額」としています。

令和7年8月  
財務部財政課

# I 会計別決算額（見込み）の全体概要

一般会計で7.8億円、特別会計で1.7億円、計9.5億円の黒字を計上。企業会計全体で0.3億円の純損失を計上。水道事業では4.2億円、下水道事業では3.1億円の純利益を計上したものの、市民病院事業では7.6億円の純損失を計上しています。

## 【一般・特別会計】

〔単位:千円〕

会 計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引 A-B=C	翌年度へ繰越 すべき財源D	実質収支額 C-D
一 般 会 計	46,983,933 (42,440,769)	45,867,616 (41,558,110)	1,116,317 (882,659)	335,338 (410,529)	780,979 (472,130)
特 別 会 計	22,352,474 (21,721,677)	22,186,639 (21,451,309)	165,835 (270,368)	0 (0)	165,835 (270,368)
計	69,336,407 (64,162,446)	68,054,255 (63,009,419)	1,282,152 (1,153,027)	335,338 (410,529)	946,814 (742,498)

( )は前年度

## 【企業会計】

〔単位:千円〕

会 計	収入額 A	支出額 B	収入支出差引 A-B=C	留保資金等 補てん額 D	収益的収支 C+D
水 道 事 業	2,970,544 (2,908,672)	3,761,325 (3,437,905)	△ 790,781 (△ 529,233)	1,211,413 (944,012)	420,632 (414,779)
下 水 道 事 業	3,784,293 (3,604,401)	4,264,072 (3,951,947)	△ 479,779 (△ 347,546)	785,003 (540,556)	305,224 (193,010)
市民病院事業	9,924,159 (9,870,662)	11,108,052 (11,098,410)	△ 1,183,893 (△ 1,227,748)	423,075 (521,022)	△ 760,818 (△ 706,726)
計	16,678,996 (16,383,735)	19,133,449 (18,488,262)	△ 2,454,453 (△ 2,104,527)	2,419,491 (2,005,590)	△ 34,962 (△ 98,937)

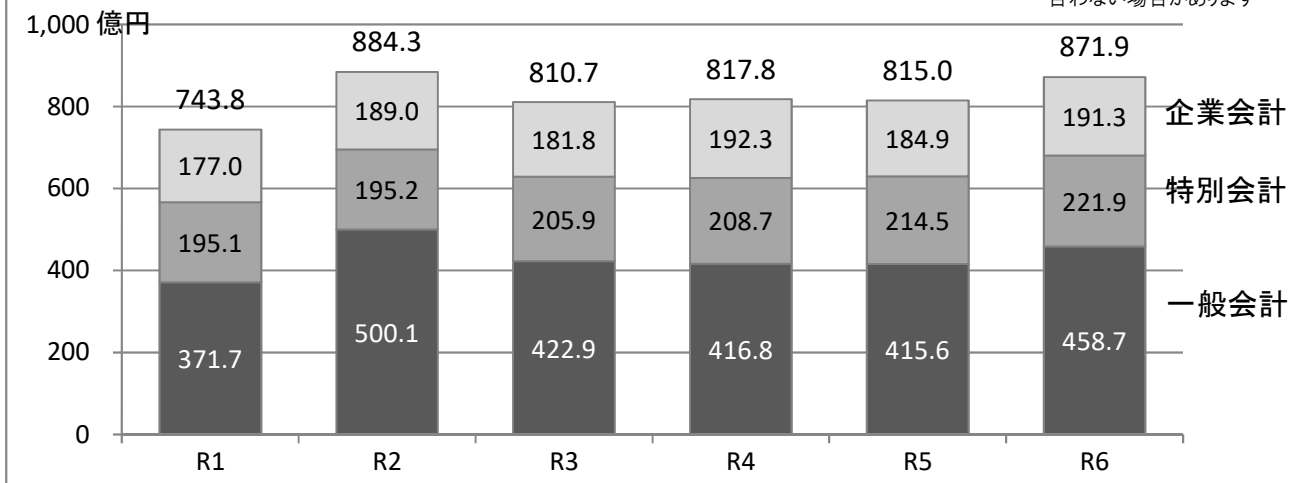
( )は前年度

収入及び支出額は収益的・資本的収支の合計額

留保資金等補てん額Dは、資本的収支の不足額を補てんした損益勘定留保資金等の額  
よって、C+Dは収益的収支の額となります

## 各会計 歳出決算規模の推移

単位端数により合計が  
合わない場合があります



# 令和6年度 各会計別決算額(見込み)一覧表

## 一般・特別会計

[単位:千円]

会計名	予算額	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額	
一般会計	49,634,854	46,983,933	45,867,616	1,116,317	335,338	780,979 (472,130)	
特別 会計	国民健康保険事業	10,819,376	10,711,155	10,677,266	33,889	0	33,889 (7,076)
	公営墓地整備事業	31,000	20,228	20,228	0	0	0 (0)
	駐車場事業	44,773	40,671	40,671	0	0	0 (372)
	介護保険事業	8,615,806	8,447,538	8,378,803	68,735	0	68,735 (213,254)
	後期高齢者医療 事業	3,075,290	3,132,882	3,069,671	63,211	0	63,211 (49,666)
	小計	22,586,245	22,352,474	22,186,639	165,835	0	165,835 (270,368)
合計	72,221,099	69,336,407	68,054,255	1,282,152	335,338	946,814 (742,498)	

( )は前年度の実質収支額

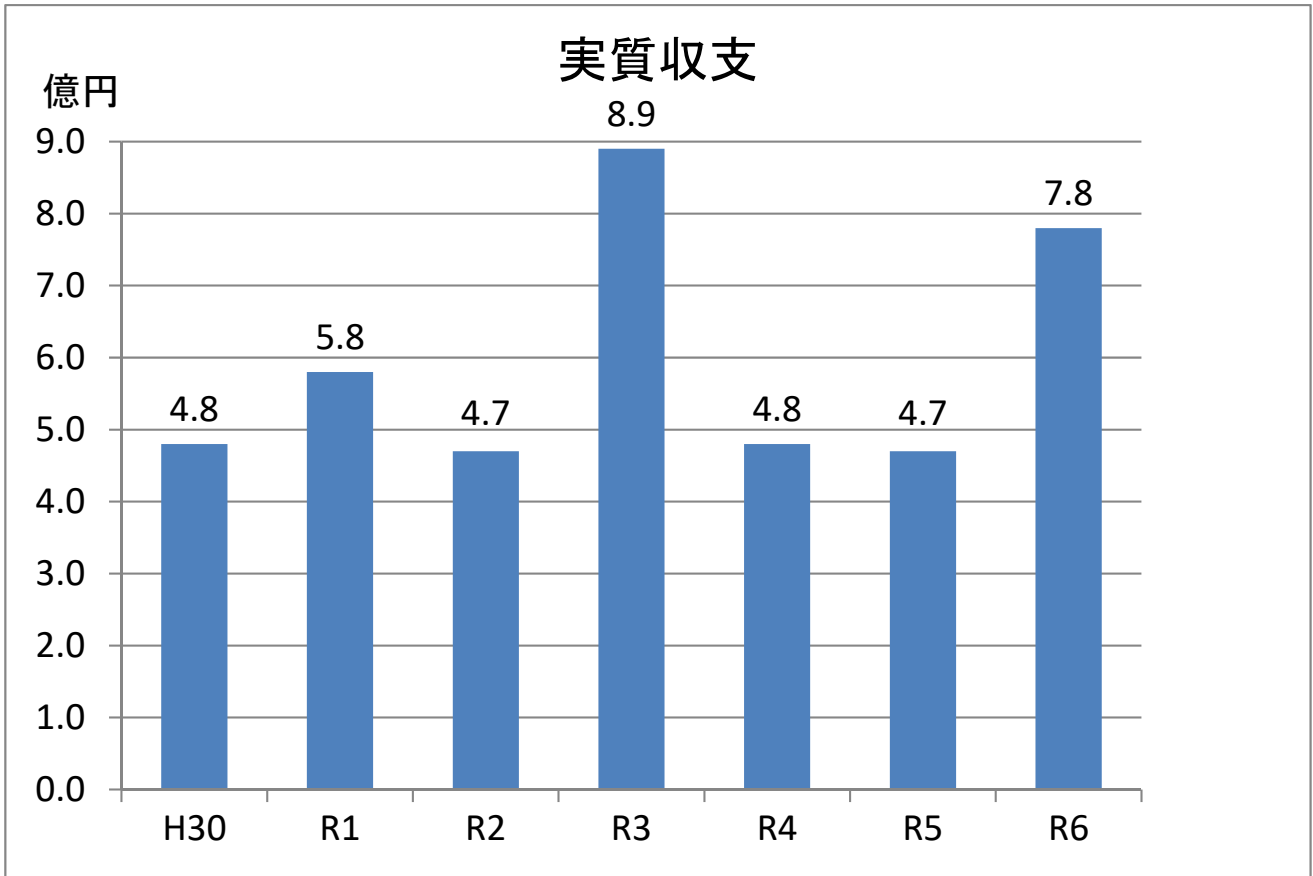
企業会計

[単位:千円]

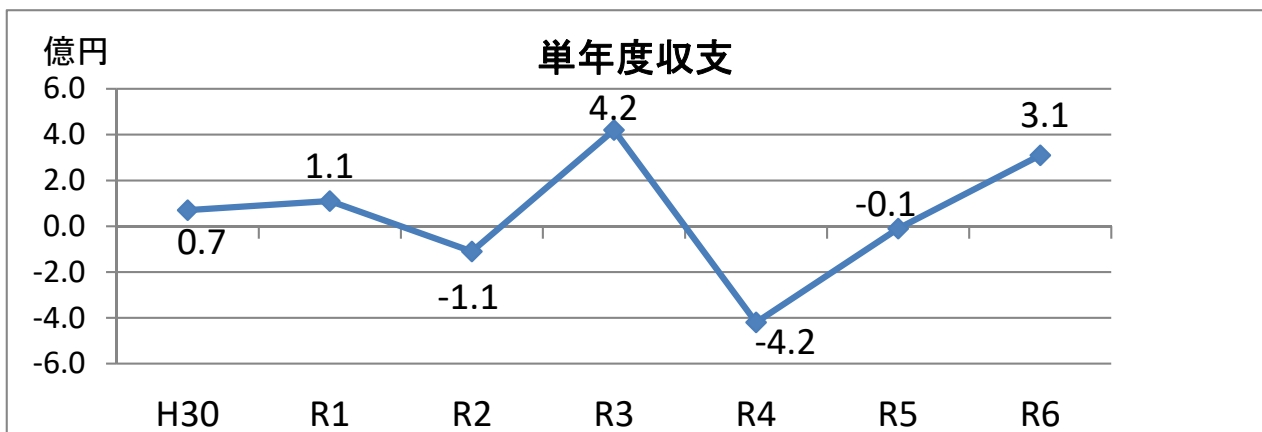
区 分		予 算 額	決 算 額	備 考	
水道事業会計	収益的 収 支	収 入	3,067,658	2,800,992	当年度純利益 420,632 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 931,369 当年度未処分利益剰余金 1,352,001 [ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		支 出	2,818,908	2,380,360	
		差 引		420,632	
	資本的 収 支	収 入	1,519,432	169,552	資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,211,413千円は、減債積立金取崩額38,877千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,173千円、当年度分損益勘定留保資金264,871千円、建設改良積立金取崩額892,492千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,899,641	1,380,965	
		差 引		△ 1,211,413	
下水道事業会計	収益的 収 支	収 入	3,106,875	3,011,905	当年度純利益 305,224 前年度繰越利益剰余金 0 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処分利益剰余金 305,224 [ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		支 出	3,100,004	2,706,681	
		差 引		305,224	
	資本的 収 支	収 入	1,133,091	772,388	資本的収入が資本的支出に対し不足する額785,003千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,351千円、過年度分損益勘定留保資金735,652千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	2,018,367	1,557,391	
		差 引		△ 785,003	
市民病院事業会計	収益的 収 支	収 入	9,764,480	8,936,948	当年度純損失 760,818 前年度繰越利益剰余金 313,208 その他未処分利益剰余金変動額 0 当年度未処理欠損金 447,610 [ 損益計算書(消費税含まず)による ]
		支 出	10,019,554	9,697,766	
		差 引		△ 760,818	
	資本的 収 支	収 入	1,250,089	987,211	資本的収入が資本的支出に対し不足する額423,075千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額806千円、過年度分損益勘定留保資金422,269千円で補てんした。  ( 決算額は仮受消費税及び仮払消費税含む )
		支 出	1,704,631	1,410,286	
		差 引		△ 423,075	

## II 一般会計収支額の状況

一般会計の実質収支額は、7.8億円の黒字  
財政調整基金のとりくずしは行わず、黒字を計上。



令和6年度は、歳入では、国税の収入増による地方譲与税・交付金、普通交付税の増、建設事業のために発行する市債の増などにより、歳入全体で増収となりました。歳出では、市債償還額の減による公債費、病院会計支出金の減等による補助費が減少したものの、人事院勧告反映に伴う人件費、物価高騰対応給付金等による扶助費、さんだ市民センターや城山公園体育館の大規模改修工事に伴う投資的経費の増などにより、歳出全体でも増加となりました。結果的に、一般会計では歳入が歳出を上回り、財政調整基金のとりくずしを行わず、実質収支額7.8億円の黒字を確保しました。



\* 単年度収支とは、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いた金額。

### Ⅲ 令和6年度 普通会計決算(見込み)の概要

#### 1 歳入決算額の内訳

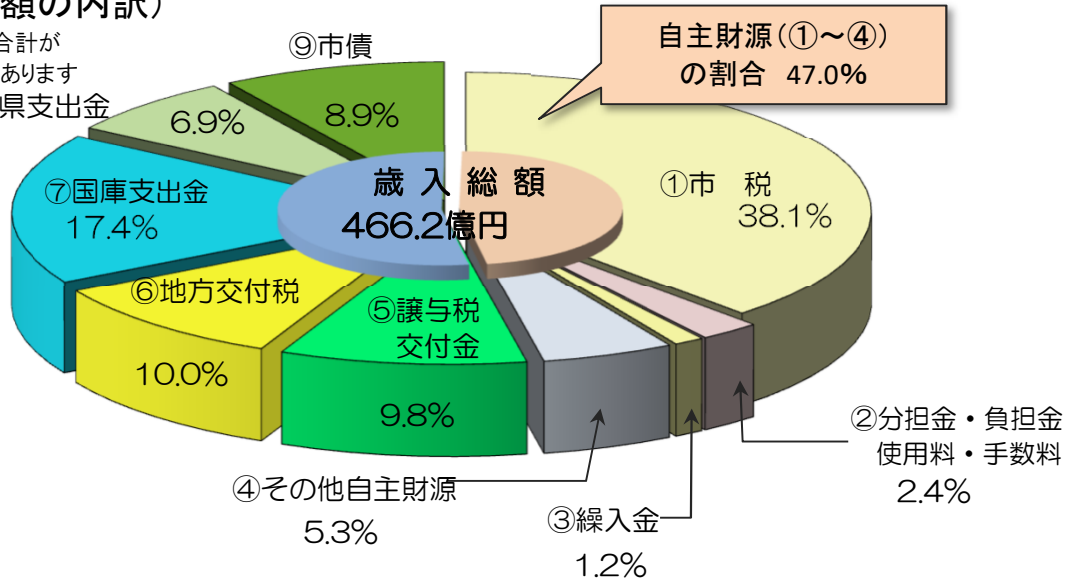
(単位:千円)

科目名		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額 (6年-5年)	増減率
自 主 財 源	①市 税	17,665,291	17,773,569	108,278	0.6%
	② 分担金及び負担金・ 使用料及び手数料	1,163,814	1,128,538	△ 35,276	△ 3.0%
	分担金及び負担金	175,495	165,134	△ 10,361	△ 5.9%
	使用料及び手数料	988,319	963,404	△ 24,915	△ 2.5%
	③繰 入 金	354,321	554,368	200,047	56.5%
	④そ の 他	2,330,200	2,452,393	122,193	5.2%
	財 産 収 入	159,687	206,187	46,500	29.1%
	寄 附 金	181,394	322,883	141,489	78.0%
	繰 越 金	984,711	882,659	△ 102,052	△ 10.4%
	諸 収 入	1,004,408	1,040,664	36,256	3.6%
計		21,513,626	21,908,868	395,242	1.8%
依 存 財 源	⑤ 地方譲与税・交付金	3,754,600	4,581,834	827,234	22.0%
	地 方 譲 与 税	334,503	335,610	1,107	0.3%
	利 子 割 交 付 金	10,126	13,715	3,589	35.4%
	配 当 割 交 付 金	184,830	243,984	59,154	32.0%
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	195,948	320,870	124,922	63.8%
	法 人 事 業 税 交 付 金	243,100	237,685	△ 5,415	△ 2.2%
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,513,231	2,652,460	139,229	5.5%
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	90,252	86,924	△ 3,328	△ 3.7%
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,434	0	△ 3,434	皆減
	環 境 性 能 割 交 付 金	62,520	73,789	11,269	18.0%
	地 方 特 例 交 付 金	105,419	606,366	500,947	475.2%
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,237	10,431	△ 806	△ 7.2%
	⑥ 地 方 交 付 税	4,133,696	4,664,855	531,159	12.8%
	普 通 交 付 税	3,373,165	3,903,145	529,980	15.7%
	特 別 交 付 税	760,531	761,710	1,179	0.2%
	⑦ 国 庫 支 出 金	7,629,876	8,119,566	489,690	6.4%
	⑧ 県 支 出 金	3,298,157	3,223,800	△ 74,357	△ 2.3%
⑨ 市 債	2,002,836	4,118,420	2,115,584	105.6%	
建 設 事 業 債	1,766,500	3,995,700	2,229,200	126.2%	
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-%	
臨 時 財 政 対 策 債	236,336	122,720	△ 113,616	△ 48.1%	
計		20,819,165	24,708,475	3,889,310	18.7%
合 計		42,332,791	46,617,343	4,284,552	10.1%

\*普通会計は、一般会計、公営墓地整備事業特別会計を合わせ経理したものの。

## (歳入決算額の内訳)

単位端数により合計が  
合わない場合があります



### ①市税 (前年比 +1.1億円、+0.6%)

#### 個人市民税 (前年比 △5.7億円 △8.1%)

定額減税による減により64.5億円の収入

#### 法人市民税 (前年比 +4.3億円 +42.9%)

主要法人の好調な業績による法人税割の増により14.2億円の収入

市民税全体では、78.7億円の収入(1.4億円の減)

#### 固定資産税 (前年比 +2.5億円 +3.4%)

※固定資産税は国有資産等所在市町交付金を除く土地・家屋・償却資産分

太陽光設備等償却資産の増等により76.6億円の収入

#### 市たばこ税 (前年比 △0.1億円 △1.5%)

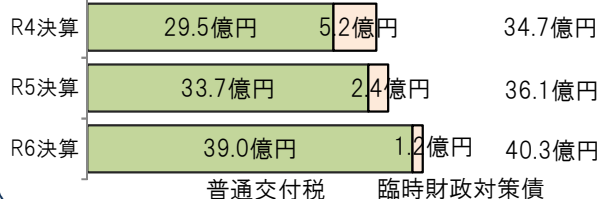
5.2億円の収入

### ⑥普通交付税 (前年比 +5.3億円、+15.7%)

### ⑨臨時財政対策債 ( " △1.1億円、△48.1%)

普通交付税は原資となる国税の増加および基準財政需要額の増加により増となりました。地方の財源不足の補てん債である臨時財政対策債は減となりましたが、普通交付税と臨時財政対策債合わせて40.3億円で、5年度より4.2億円の増となりました。

#### ◎普通交付税と臨時財政対策債の推移



### ③繰入金 (前年比 +2.0億円、+56.5%)

繰入金は、コロナに負けるな！さんだエール基金とりくずしが0.2億円(0.7億円減)、ありがとう！三田っ子応援基金とりくずしが1.5億円(0.1億円減)となった一方で、新ごみ処理施設整備事業等により公共施設等整備基金とりくずしが2.4億円(皆増)、臨時財政対策債償還費相当分として減債基金とりくずしが0.6億円(皆増)となりました。

なお、財政調整基金は前年度に続き、とりくずしませんでした。

### ⑤地方譲与税・交付金

(前年比 +8.3億円、+22.0%)

地方特例交付金が定額減税による増により6.1億円(5.0億円増)、地方消費税交付金が26.5億円(1.4億円増)、株式等譲渡所得割交付金が県内の株式譲渡所得の増により3.2億円(1.2億円増)、配当割交付金が県内の特定配当等の増により2.4億円(0.6億円増)となりました。

### ⑦国庫支出金 (前年比 +4.9億円、+6.4%)

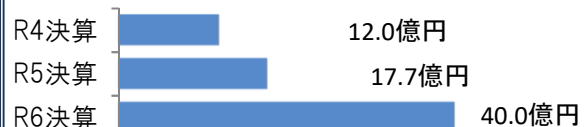
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減(5.0億円減)となった一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が13.7億円(5.0億円増)、児童手当給付費負担金が12.1億円(2.3億円増)、デジタル基盤改革支援補助金が1.8億円(1.5億円増)となりました。

### ⑨市債 (前年比 +21.2億円、+105.6%)

臨時財政対策債は1.1億円減少したものの、建設事業のために発行する市債は、市民センター、小学校及び幼稚園の大規模改修事業、市街地再開発事業、消防指令業務共同運用事業等の実施にかかる市債の発行が増加しました。

地方税等の減収見込額の範囲内で発行できる減収補てん債は5年度に続き発行はありませんでした。

#### ◎建設事業充当の市債発行

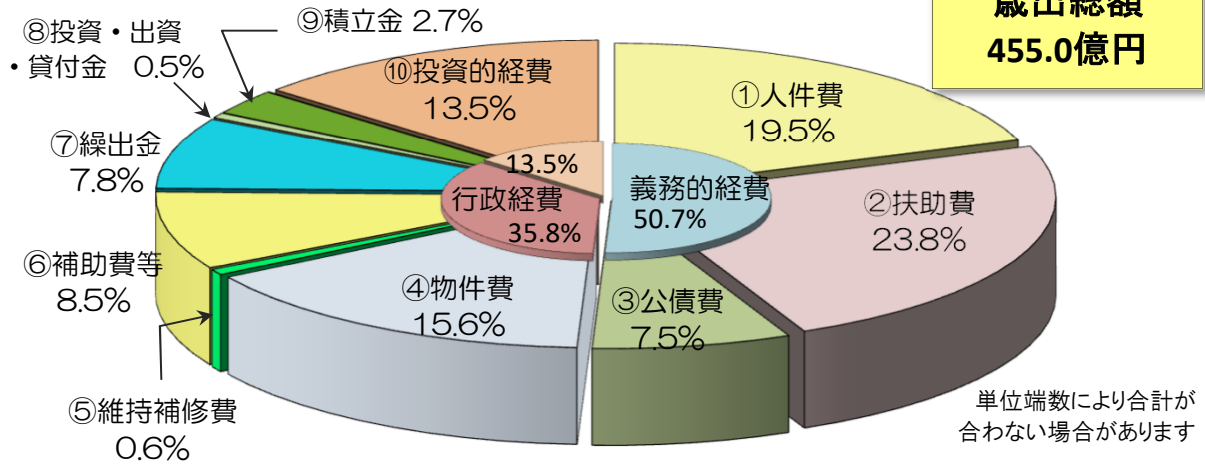


## 2 性質別歳出決算額の内訳

(単位:千円)

科目名		令和5年度 決算額	令和6年度 決算額	増減額 (6年-5年)	増減率
義務的 経費	① 人件費	8,425,273	8,861,300	436,027	5.2%
	② 扶助費	10,114,503	10,818,336	703,833	7.0%
	児童手当	1,453,720	1,678,480	224,760	15.5%
	物価高騰対応重点支援給付金 給付事業費	758,230	1,259,100	500,870	66.1%
	その他扶助費	7,902,553	7,880,756	△ 21,797	△ 0.3%
	③ 公債費	3,505,208	3,392,756	△ 112,452	△ 3.2%
	計	22,044,984	23,072,392	1,027,408	4.7%
行政 経費	④ 物件費	6,936,765	7,080,555	143,790	2.1%
	⑤ 維持補修費	256,485	281,672	25,187	9.8%
	⑥ 補助費等	4,087,386	3,853,575	△ 233,811	△ 5.7%
	病院会計支出金	1,697,783	1,568,913	△ 128,870	△ 7.6%
	下水道会計支出金	602,693	740,469	137,776	22.9%
	水道会計支出金	5,872	7,290	1,418	24.1%
	その他	1,781,038	1,536,903	△ 244,135	△ 13.7%
	⑦ 繰出金	3,368,659	3,569,412	200,753	6.0%
	⑧ 投資・出資・貸付金	205,600	252,033	46,433	22.6%
	⑨ 積立金	1,061,376	1,253,848	192,472	18.1%
	財政調整基金積立金	271,959	237,878	△ 34,081	△ 12.5%
	減債基金積立金	191,219	271,733	80,514	42.1%
	公共施設等整備基金	322,681	318,972	△ 3,709	△ 1.1%
その他基金積立金	275,517	425,265	149,748	54.4%	
	計	15,916,271	16,291,095	374,824	2.4%
投資的 経費	⑩ 補助事業費	1,991,863	2,429,898	438,035	22.0%
	単独事業費	1,332,552	3,553,256	2,220,704	166.7%
	立替施行償還金	164,462	154,385	△ 10,077	△ 6.1%
	計	3,488,877	6,137,539	2,648,662	75.9%
	合計	41,450,132	45,501,026	4,050,894	9.8%

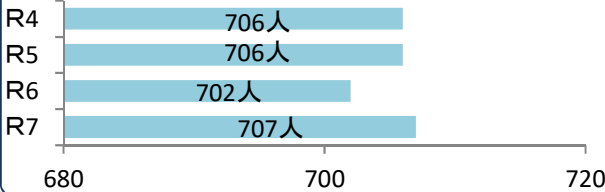
(歳出性質別決算額の内訳)



①人件費 (前年比 +4.4億円、+5.2%)

一般職員の給料増、会計年度任用職員の報酬増及び勤勉手当支給開始により、人件費全体で4.4億円の増となっています。

◎普通会計一般職職員数の状況(4/1対比)



②扶助費 (前年比 +7.0億円、+7.0%)

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が2.4億円の皆減となった一方、物価高騰対応重点支援給付金が5.0億円増となったほか、児童手当給付費が2.2億円増、保育施設給付等事業費が1.9億円増となり、全体で7.0億円増加しました。

④物件費 (前年比 +1.4億円、+2.1%)

スマート図書館整備の終了により図書館管理運営費が1.4億円減となりましたが、システム標準化に要する経費が1.5億円増となったほか、ふるさと納税推進事業費が0.6億円増、教師用教科書等購入費が0.4億円増、給食材料費が0.4億円増となり、全体で1.4億円増加しました。

⑥補助費等 (前年比 △2.3億円、△5.7%)

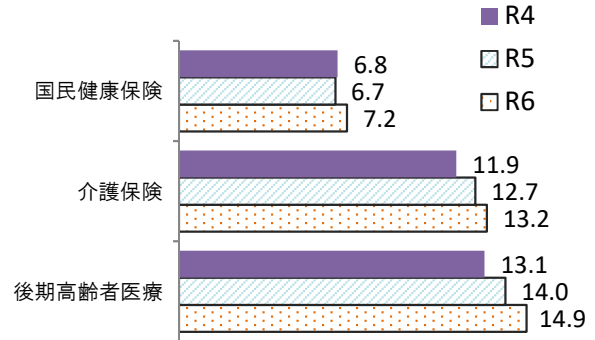
令和5年度に実施した商業団体経済対策事業費が0.6億円皆減したほか、企業債の償還が進んだことにより病院会計支出金が1.3億円減となり、全体で2.3億円の減となっています。

市民病院事業会計への支出金は15.7億円で、うち21年度から継続している経営安定化支援分は1.8億円となっています。

⑦繰出金 (前年比 +2.0億円、+6.0%)

特別会計への繰出金(支出金)のうち、特に国保・介護保険・後期高齢者医療の社会保障関係会計への支出はあわせて35.4億円です。全体では2.0億円の増となっています。

◎社会保障関係会計への繰出金 (億円)

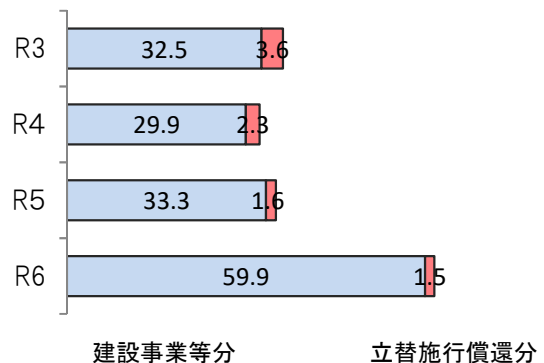


⑩投資的経費(前年比 +26.5億円、+75.9%)

建設事業は公共施設の大規模改修工事により、城山公園体育館管理運営費5.5億円増、さんだ市民センター施設修繕費5.2億円増、小学校施設改修事業費4.2億円増、幼稚園園舎改修事業費3.1億円増となったほか、新ごみ処理施設整備事業費が2.3億円増となり、全体で26.5億円増加しました。

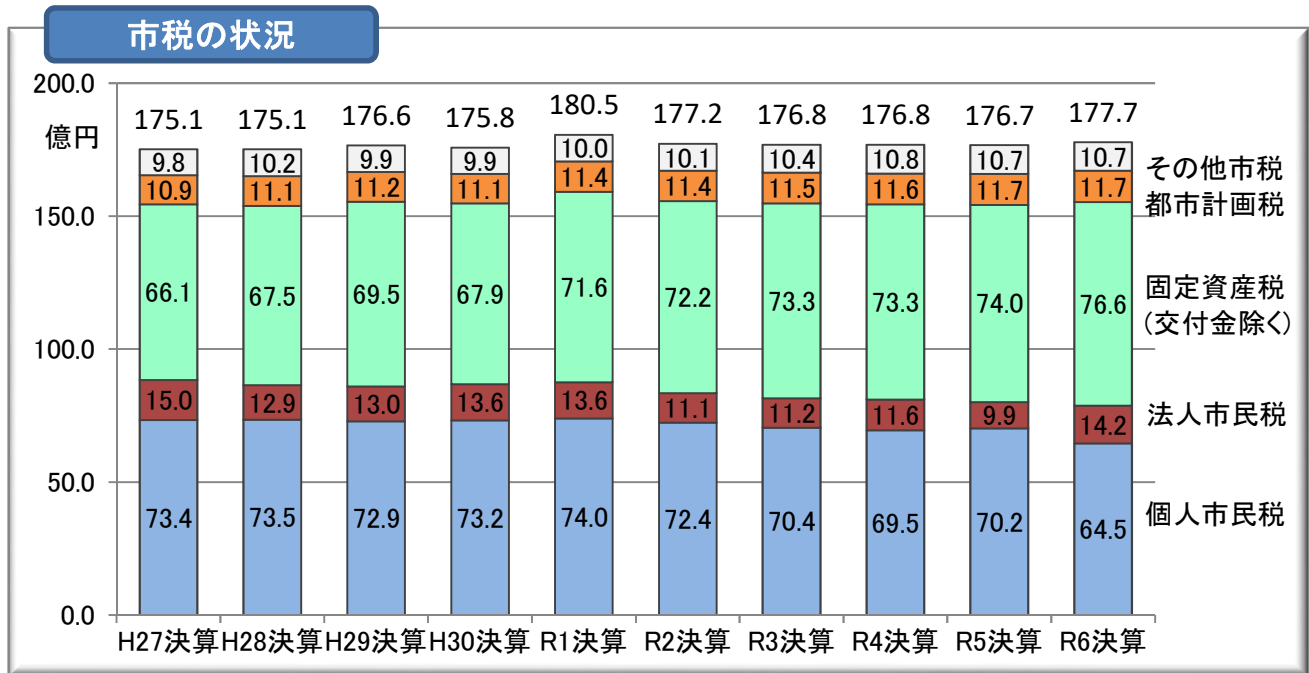
立替施行(ニュータウン学校施設等の買戻し)の償還額は1.5億円(0.1億円減)となっています。

◎投資的経費の推移 (億円)



### 3 市税収入の状況

市税収入は177.7億円。前年度と比べ、個人市民税は減少しましたが、法人市民税、固定資産税の増加により、全体では1.1億円の増額となりました。



※単位端数により合計が合わない場合があります

市財政の根幹である市税収入は、昨年度から1.1億円増額となりました。

主な内容としては、個人市民税は分離譲渡所得や株式等に係る譲渡所得が増加したものの定額減税の影響により、5.7億円減の64.5億円の収入となりました。

また、法人市民税は主要法人の業績好調等により4.3億円増の14.2億円となったほか、固定資産税は家屋の評価替えによる減があったものの、太陽光設備等償却資産の増や、企業立地促進優遇制度による軽減措置の減少に伴う増により、2.5億円増の76.6億円の収入となりました。

#### 市税収入明細

[単位:百万円]

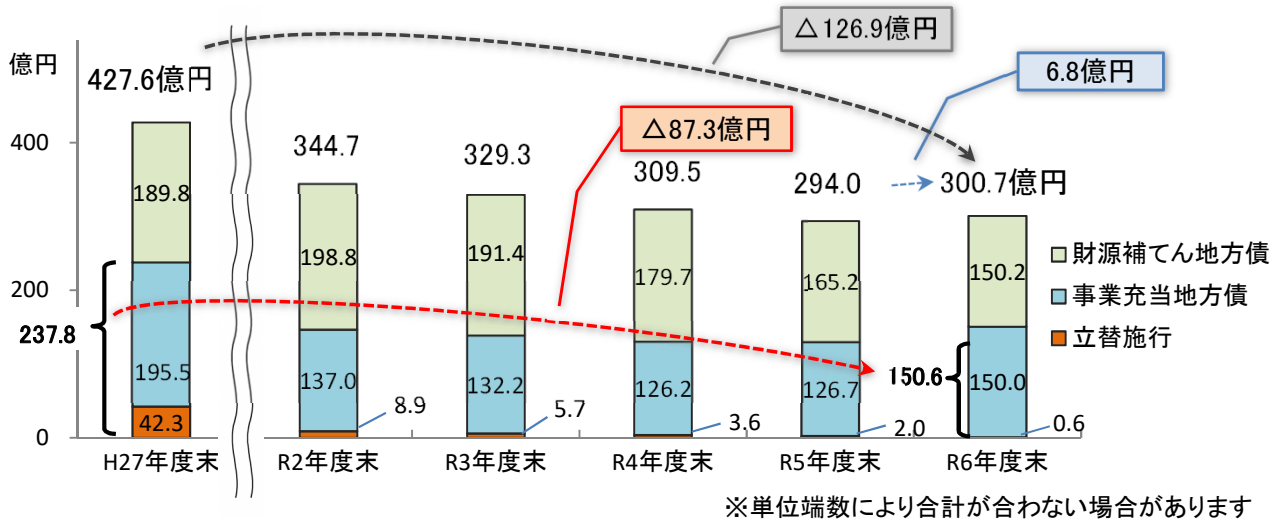
		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額	増減	
個人市民税	均等割	192.1	190.7	△1.3	190.5	△0.3	189.3	△1.2	
	所得割	6,849.6	6,757.4	△92.2	6,828.8	+71.4	6,264.1	△564.7	
法人市民税	均等割	335.5	334.2	△1.3	331.7	△2.4	344.6	+12.9	
	法人税割	780.2	826.5	+46.2	662.1	△164.4	1,075.8	+413.7	
固定資産税 (交付金除く)	土地	1,944.7	1,930.9	△13.8	1,936.5	+5.5	1,977.1	+40.6	
	家屋	3,621.8	3,686.9	+65.1	3,756.4	+69.5	3,717.2	△39.2	
	償却資産	1,761.9	1,712.0	△50.0	1,711.3	△0.7	1,962.3	+251.0	
都市計画税	土地	479.3	473.3	△6.0	476.2	+2.9	485.3	+9.1	
	家屋	675.2	687.7	+12.5	697.7	+10.0	689.5	△8.2	
市たばこ税		493.1	530.4	+37.3	527.3	△3.1	519.6	△7.7	
その他		543.4	550.5	+7.1	546.9	△3.6	548.8	+2.0	
合計		17,676.8	17,680.5	+3.7	17,665.3	△15.2	17,773.6	+108.3	

※単位端数により合計が合わない場合があります

## 4 普通会計 債務(借金)残高の状況

普通会計の債務残高は7億円増加し、301億円  
 財源補てんの借入金を除けば151億円となり、前年度末から22億円増  
 加

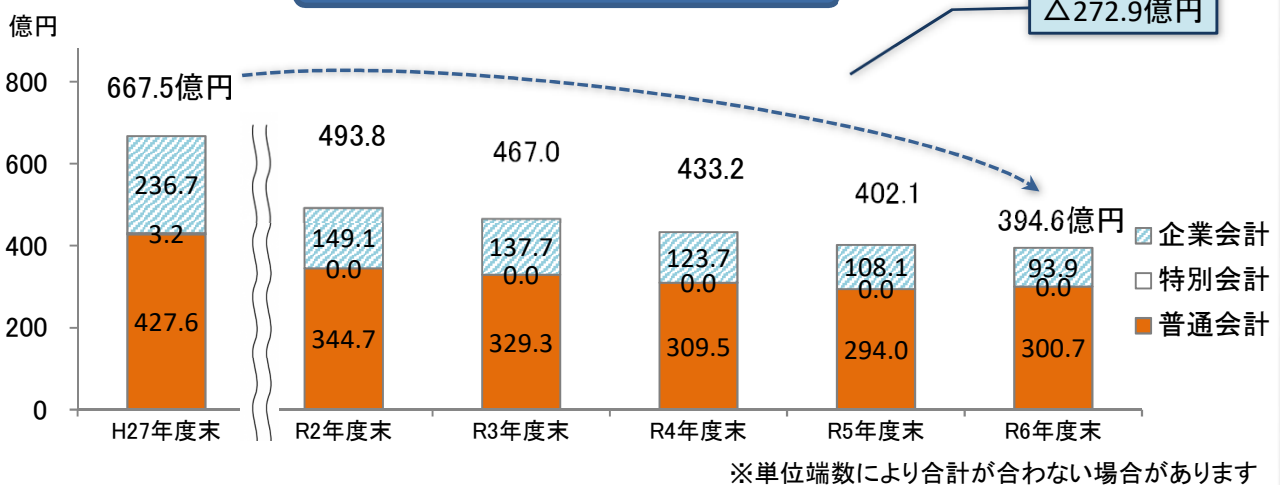
地方債・立替施行未償還元金の推移 (普通会計)



三田市の債務には、地方債の借入債務とニュータウン教育施設等の買い戻し債務(立替施行債務)の2つがあり、6年度末では前年度末から7億円増加、27年度末からは127億円減少しました。

また、国から地方に交付する地方交付税の代替措置として発行する「臨時財政対策債」などの財源補てん的地方債を除く実際の建設事業で借入れた地方債・立替施行債務は、27年度末からは87億円減少していますが、前年度末から22億円増加し、151億円となっています。

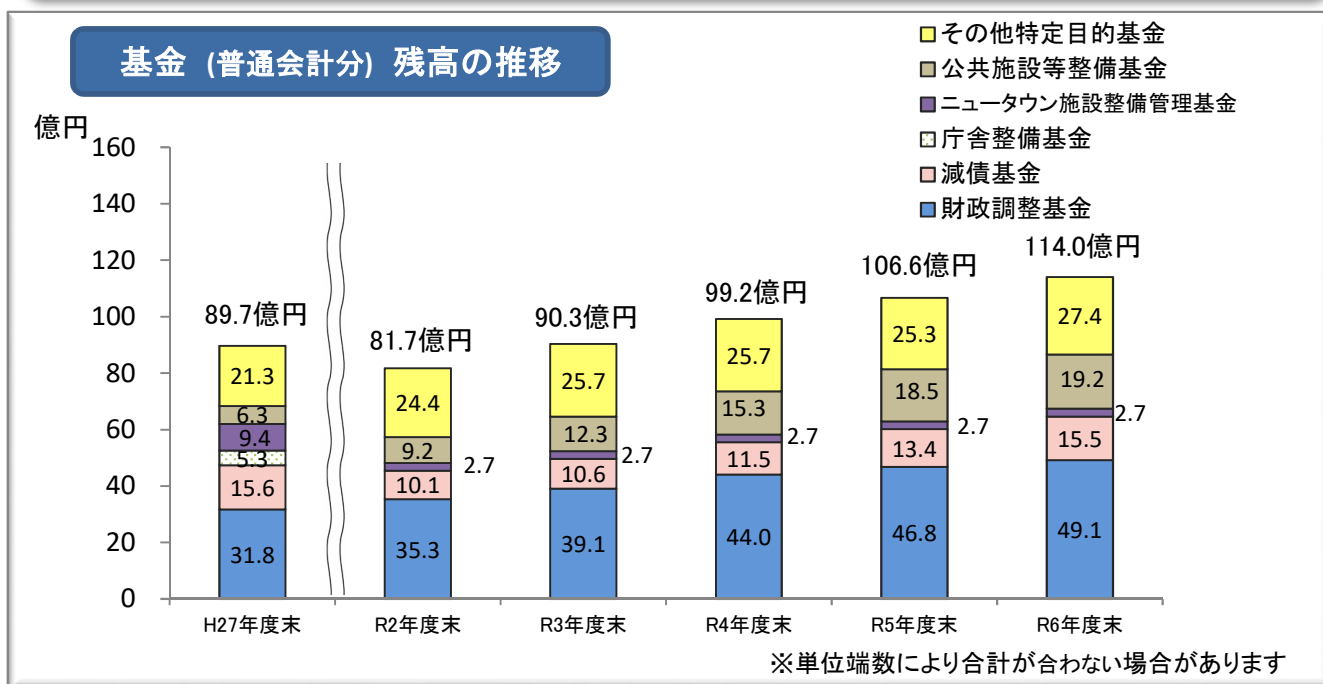
三田市全体の債務残高の推移



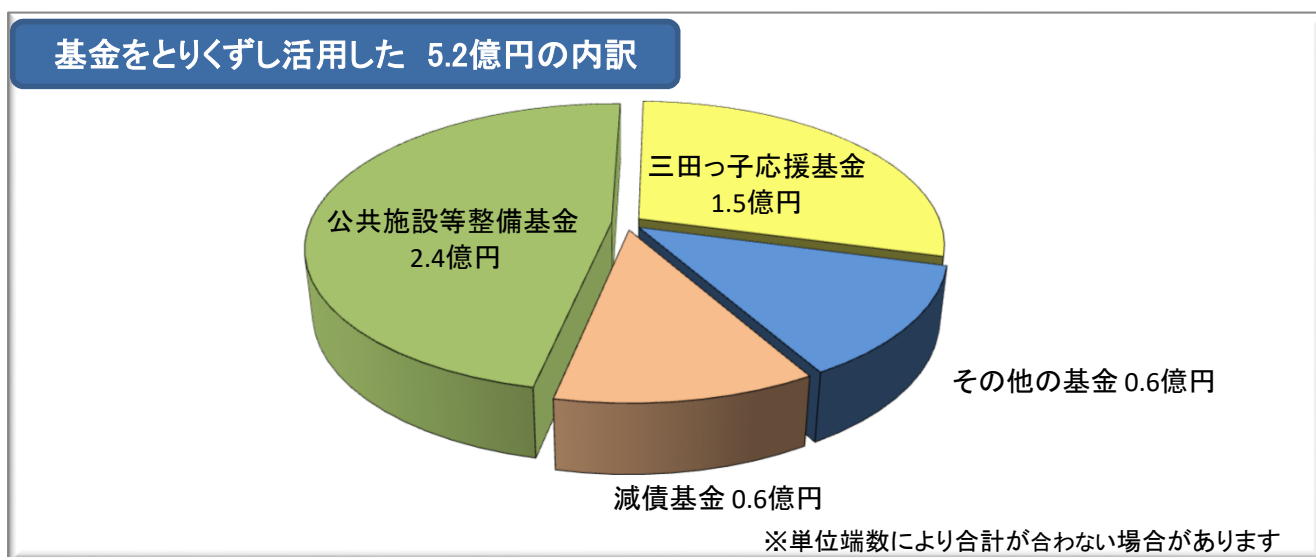
普通会計分に企業会計(水道事業・下水道事業・病院事業)を合わせた三田市全体の債務残高は395億円となり、27年度末から273億円減少しました。

## 5 普通会計 基金(貯金)残高の状況

基金全体の残高は114億円(前年より7億円の増)  
(財政調整基金の残高は49億円を確保)



6年度は、前年度の剰余金の積立て(財政調整基金)や、公共施設マネジメント対応財源の積立て(公共施設等整備基金)など、12.5億円積立てる一方で、ごみ焼却処理施設等の公共施設整備へのとりくずしや、子どもの教育支援事業へのとりくずしなど、5.2億円とりくずし、合計で7.4億円増加となり、基金残高の確保を図ることができました。

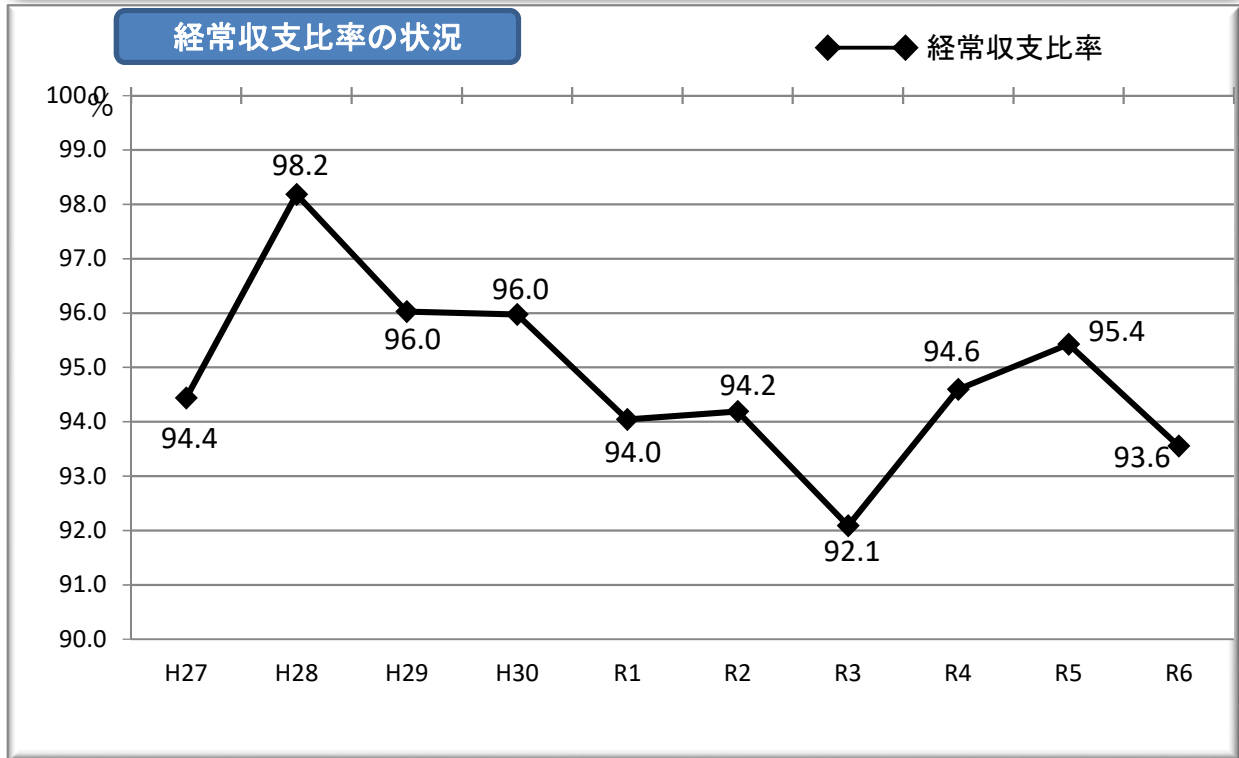


6年度は、ごみ焼却処理施設等の整備に公共施設等整備基金から2.4億円、子どもの教育支援等に三田っ子供援基金から1.5億円など、特定の事業目的に計5.2億円をとりくずし、事業を行いました。

また、前年度に普通交付税で交付され積み立てた臨時財政対策債償還費のうち、6年度の償還財源として減債基金から0.6億円をとりくずしました。

## IV 経常収支比率の推移

人件費、物件費、特別会計への繰出金の増等により経常的な支出が増加した一方、経常的な収入が支出の伸び以上の増加となったため、経常収支比率は93.6%と前年比1.8ポイント改善しました。



(経常収支比率とは)

経常収支比率は、財政の硬直度を測る一つの指標です。毎年経常的に入ってくる収入のうち、どれぐらいの割合を経常的な支出に使っているかを見るものです。この比率が100%を超えると、毎年経常的に入る収入を全て決まった事業に使うことになるので、新しい事業や臨時的な施策を行うことができず、硬直化した財政運営の状態となります。

経常収支比率は、5年度から1.8ポイント改善し93.6%になりました。

これは、分子となる経常的な支出が、人件費や物件費の増、特別会計への繰出金の増等により8.3億円増加した一方で、分母となる経常的な収入が、普通交付税や地方譲与税・交付金などの収入増により、13.8億円と大きく増加したことによります。

今後、収入は少子高齢化の影響などから中長期的には減少することが見込まれ、持続可能な行政経営の取り組みを推進する必要があります。

### 経常収支比率の推移

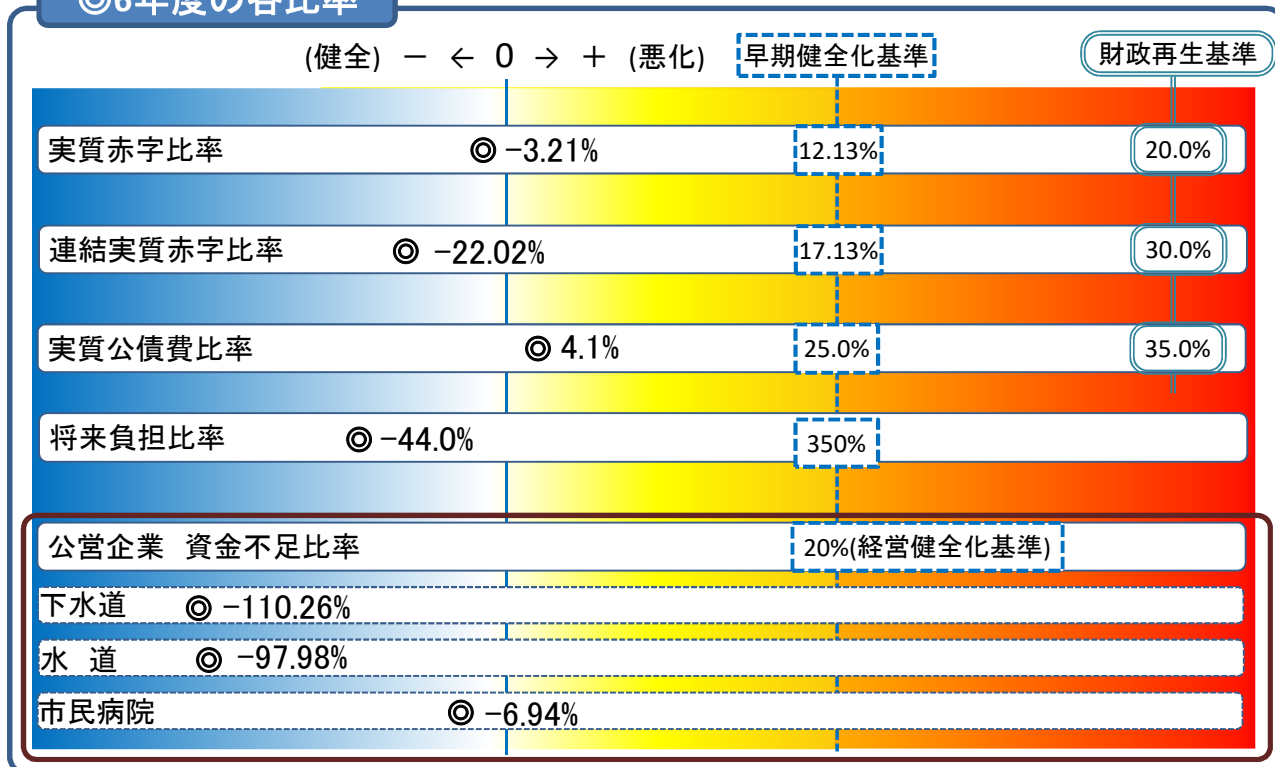
[単位：百万円]

区分	R3	R4		R5		R6	
		決算額	決算額	増減	決算額	増減	決算額
市税等経常一般財源収入 A	24,308	23,978	△330	24,228	250	25,603	1,375
経常一般財源による支出 B	22,385	22,683	298	23,120	437	23,952	832
経常収支比率 B/A	92.1 %	94.6 %	+2.5 ポイント	95.4 %	+0.8 ポイント	93.6 %	△1.8 ポイント

## V 令和6年度 財政健全化判断比率・資金不足比率

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。

### ◎6年度の各比率



### ※ [早期健全化基準] と [財政再生基準]

財政状況悪化の深度を事前にチェックする比率で、「早期健全化基準」は注意すべき黄信号、「財政再生基準」は危険な状態の赤信号です。

比率の一つでも「早期健全化基準」を超えた場合は、財政健全化計画を定め、市の自主的努力により改善し、「財政再生基準」を超えた場合は、財政再生計画を定め、国の統制を受けながら改善していきます。

### 三田市の比率の状況

#### ①実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率

主に一般会計の赤字(実質赤字比率)、市のすべての会計の赤字(連結実質赤字比率)、企業会計の現金ベースの資金不足(資金不足比率)の割合を見る各比率は、それぞれ赤字や資金不足となっていないため算出されません。

(上記表ではマイナス表示をしていますが、赤字の比率がマイナス＝黒字であることを意味します。)

#### ②実質公債費比率、将来負担比率

三田市の経常的な収入に占める、6年度の借金返済の割合(実質公債費比率)と6年度末の借金や将来の支払い債務総額の割合(将来負担比率)は、市債発行(借金)を抑えるなどの対策により、健全な状態を保っています。

# 財政健全化判断比率等の詳細

## ○比率の考え方

各年度ごとの赤字額や債務の償還額、債務残高の額が、その市の財政的体力に対してどれぐらいの割合であるかを見る比率です。

分母となる財政的体力は「標準財政規模」という当該団体の用途が制限されていない一般財源の収入額を使います。

【各比率の分母となる「標準財政規模」】

地方公共団体の標準的な状態で収入される経常的一般財源の規模を示すもので、理論的に計算されます。したがって、実際の収入額とは異なりますが、ほぼ市税※と譲与税、その他税交付金、普通地方交付税及び臨時財政対策債の額を合計したものに近い額となります。

(※市税は、目的税及び標準税率超過相当分の収入は除きます)

## 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

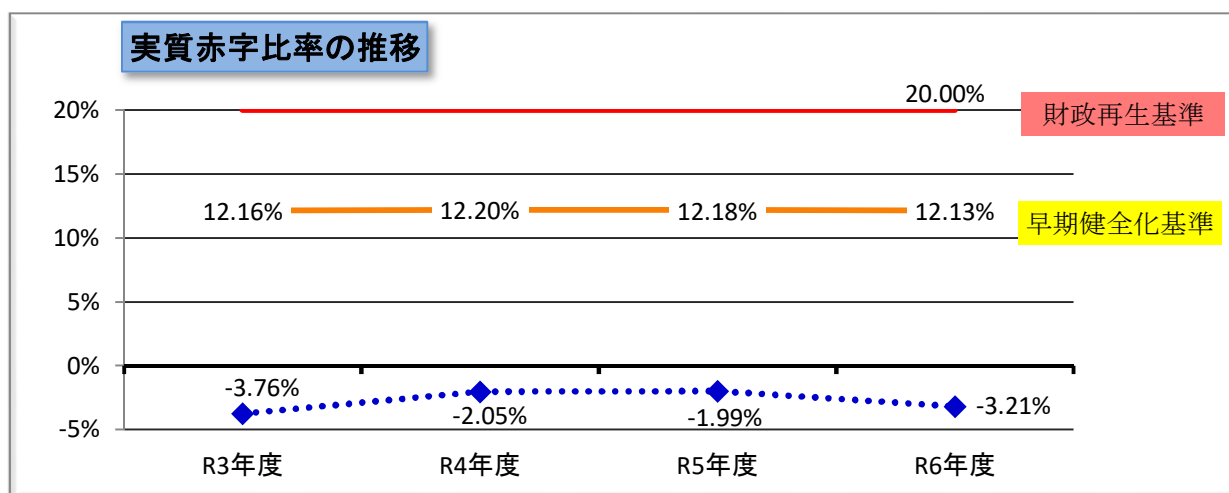
一般会計等の赤字額が三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

(一般会計等の実質収支額)

[単位:千円]

一般会計等の会計	4年度	5年度 a	6年度 b	差引増減 b-a
一般会計	479,420	472,130	780,979	308,849
公営墓地会計	0	0	0	0
計	479,420	472,130	780,979	308,849
実質赤字額 (△は黒字)	△ 479,420	△ 472,130	△ 780,979	△ 308,849
標準財政規模	23,346,189	23,684,394	24,314,831	630,437
実質赤字比率	△ 2.05 %	△ 1.99 %	△ 3.21 %	△ 1.22 ポイント

・ 収支額は黒字であるため、実質赤字比率は算出されません。



## 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結した全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

三田市の全ての会計の赤字額が標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率  
赤字の場合の比率なので、黒字の場合は算出されません。

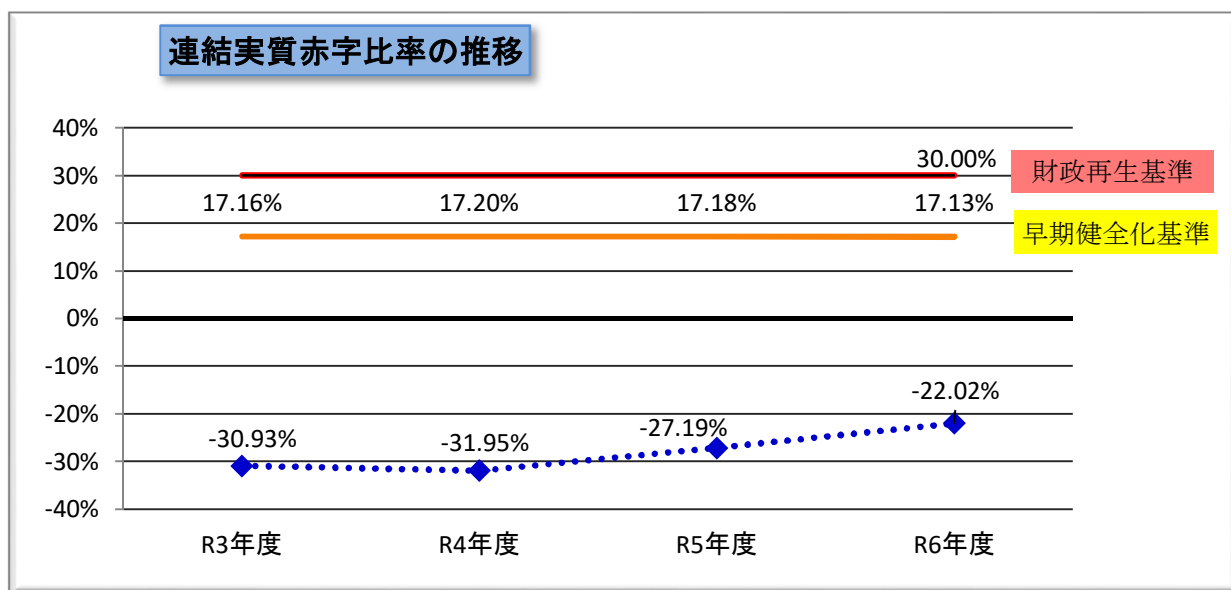
(一般会計・特別会計の実質収支額及び公営企業会計の資金収支額)

[単位:千円]

連結の全会計		4年度	5年度 a	6年度 b	差引増減 b-a
一般会計等		479,420	472,130	780,979	308,849
特別会計	国民健康保険事業会計	27,073	7,076	33,889	26,813
	駐車場事業会計	4,977	372	0	△ 372
	介護保険事業会計	284,830	213,254	68,735	△ 144,519
	後期高齢者医療事業会計	43,502	49,666	63,211	13,545
	計	360,382	270,368	165,835	△ 104,533
公営企業	下水道事業会計	1,180,930	1,473,962	1,609,207	135,245
	水道事業会計	3,018,069	2,750,522	2,239,636	△ 510,886
	市民病院事業会計	2,422,024	1,473,915	560,655	△ 913,260
	計	6,621,023	5,698,399	4,409,498	△ 1,288,901
連結した収支の合計		7,460,825	6,440,897	5,356,312	△ 1,084,585
実質赤字額 (△は黒字)		△ 7,460,825	△ 6,440,897	△ 5,356,312	1,084,585
標準財政規模		23,346,189	23,684,394	24,314,831	630,437
連結実質赤字比率		△ 31.95 %	△ 27.19 %	△ 22.02 %	5.17ポイント

※企業会計は現金ベースでの資金剰余の額で算出します。(5 資金不足比率参照)

・いずれの会計も黒字や資金剰余となっているため、赤字比率は算出されません。



### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{\left( \begin{array}{l} \text{一般会計等} \\ \text{地方債元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{①} + \begin{array}{l} \text{準元利} \\ \text{償還金} \end{array} \text{②} \right) - \left( \begin{array}{l} \text{元利償還金} \\ \text{に充当した} \\ \text{特定財源} \end{array} \text{③} + \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利} \\ \text{償還金に係る基準財} \\ \text{政需要額算入額} \end{array} \text{④} \right)}{\text{標準財政規模 ⑤} - \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額 ④}}$$

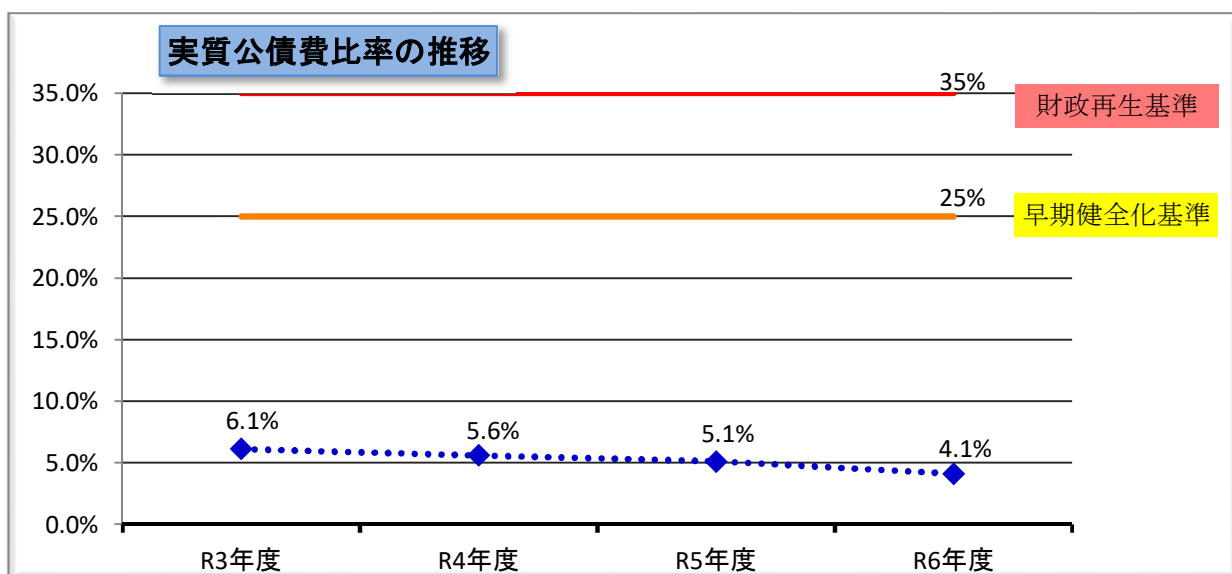
一般会計の市債償還額及び特別会計等の市債償還にかかる一般会計負担の額が、三田市の標準的な1年間の収入のどれぐらいの割合かを見る比率

(各積算費目の状況)

[単位:千円]

		4年度	5年度 a	6年度 b	増減 b-a
一般会計等	地方債元利償還金 ①	3,593,712	3,505,201	3,392,586	△ 112,615
準元利償還金	企業債償還財源繰出金	1,303,881	1,314,619	1,095,453	△ 219,166
	立替施行償還金等	228,740	164,462	154,840	△ 9,622
	その他(一借利子等)	1,134	2,036	0	△ 2,036
	計 ②	1,533,755	1,481,117	1,250,293	△ 230,824
債務償還元利金 計 (①+②)		5,127,467	4,986,318	4,642,879	△ 343,439
特定財源	公営住宅使用料	69,803	59,334	63,801	4,467
	公債費充当都市計画税	1,027,642	1,067,834	956,300	△ 111,534
	住宅資金貸付金償還金	1,404	1,055	3,900	2,845
計 ③		1,098,849	1,128,223	1,024,001	△ 104,222
交付税財政需要額算入公債費 ④		3,140,223	2,924,843	2,859,714	△ 65,129
標準財政規模 ⑤		23,346,189	23,684,394	24,314,831	630,437
比率の計算	分子 (①+②)-(③+④)	888,395	933,252	759,164	△ 174,088
	分母 (⑤-④)	20,205,966	20,759,551	21,455,117	695,566
	単年度	4.3 %	4.4 %	3.5 %	△ 0.9 ポイント
	3カ年平均	5.6 %	5.1 %	4.1 %	△ 1.0 ポイント

※実質公債費比率(3カ年平均)は、4.1%で1.0ポイント改善 (単年度比 0.9ポイント改善)



#### 4 将来負担比率

一般会計等が負担すべき実質的な将来負担額(元金)の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - \left( \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{基金額} \textcircled{2} \end{array} + \begin{array}{l} \text{充当可能} \\ \text{特定財源} \\ \text{見込額} \textcircled{3} \end{array} + \begin{array}{l} \text{地方債現在高等に} \\ \text{係る基準財政需要額} \\ \text{算入見込額} \textcircled{4} \end{array} \right)}{\text{標準財政規模} - \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に} \\ \text{係る基準財政需要額算入額} \end{array}}$$

一般会計の将来債務及び特別会計等の将来債務のうち一般会計が負担しなければならない債務の額が、三田市の標準的な1年間の収入の何年分になるかを見る比率

(各積算費目の状況)

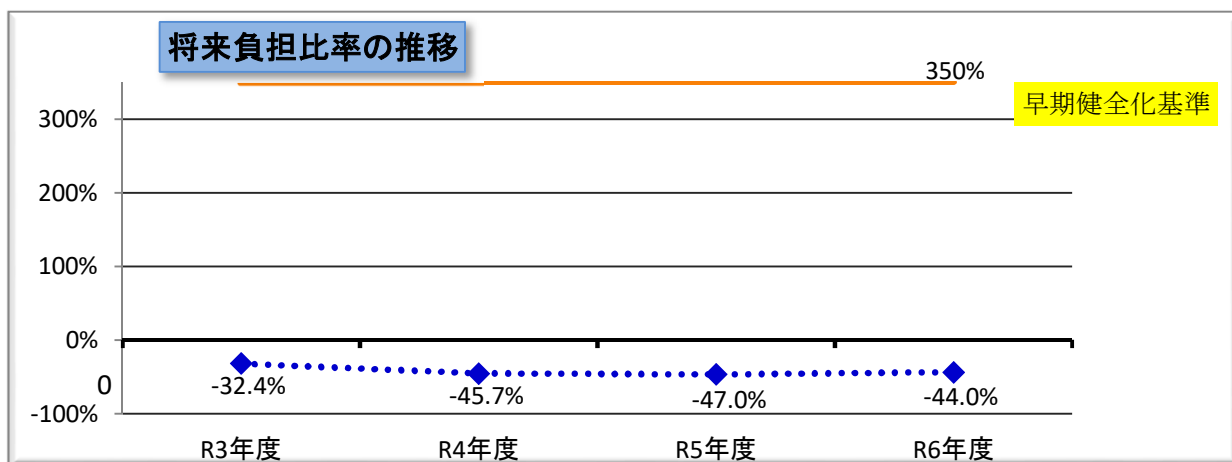
[単位:千円]

	4年度	5年度 a	6年度 b	差引増減 b-a	
将来負担額	年度末一般会計等地方債現在高(元金)	30,593,139	29,190,966	30,016,102	825,136
	年度末立替施行未償還金(元金)	357,084	204,534	56,054	△ 148,480
	企業債・一部事務組合債償還負担分	7,143,033	6,350,106	4,888,681	△ 1,461,425
	退職手当支給予定額負担金	0	0	0	0
	第三セクター、その他債務(信用保証協会)	3,148	514	3,679	3,165
計 ①	38,096,404	35,746,120	34,964,516	△ 781,604	
充当基金	財政調整基金	4,403,836	4,675,795	4,913,673	237,878
	減債基金	1,148,385	1,339,604	1,551,064	211,460
	その他特定目的基金、特会基金	6,351,243	6,701,664	7,175,777	474,113
計 ②	11,903,464	12,717,063	13,640,514	923,451	
充当特定財	公債費充当都市計画税	6,235,841	5,547,009	4,867,085	△ 679,924
	住宅使用料・住宅資金償還金(公債費充当)	270,353	216,178	174,802	△ 41,376
計 ③	6,506,194	5,763,187	5,041,887	△ 721,300	
地方債等残高に占める交付税算入額 ④	28,940,482	27,032,184	25,732,647	△ 1,299,537	
比率の計算	分子 ①-(②+③+④)	△ 9,253,736	△ 9,766,314	△ 9,450,532	315,782
	分母(実質公債費比率と同様)	20,205,966	20,759,551	21,455,117	695,566
将来負担比率	△ 45.7 %	△ 47.0 %	△ 44.0 %	3.0ポイント	

※将来負担比率がマイナスとなった要因と前年度比3.0ポイント上昇した要因

6年度末の将来負担額は、上記①のとおり350億円ありますが、基金のほか、債務の半分以上が交付税算入されていることなど、債務控除額が444億円あるため、将来負担比率は△44.0%となりました。

また、前年度比3.0ポイント上昇した主な要因は、6年度は地方債等将来負担が約8億円減少し、財政調整基金等の充当基金が約9億円増加したものの、地方債等残高の減により交付税算入額が約13億円、都市計画事業に係る地方債残高の減等により公債費への特定財源の充当可能額が約7億円減少したためです。



## 5 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率

$$\text{【算定式】} \quad \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模 (営業収益の額)}}$$

各公営企業ごとの、現金ベースの赤字額がその企業の1年間の営業収益のどれぐらいの割合かを見る比率。資金不足がある場合の比率なので、資金が残っておれば積算されません。

[単位:千円]

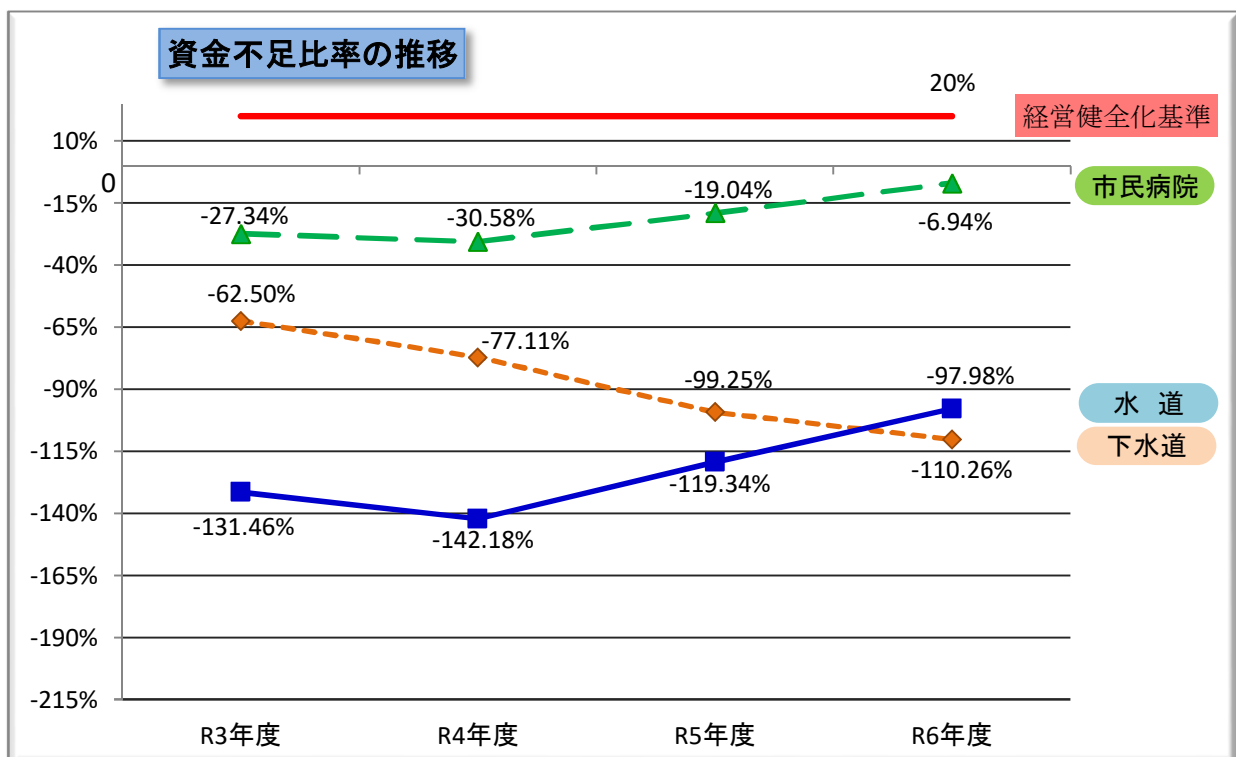
		4年度	5年度 a	6年度 b	差引増減 b-a
下水道 会計	△資金収支額 ①	△ 1,180,930	△ 1,473,962	△ 1,609,207	△ 135,245
	事業規模 ②	1,531,333	1,485,024	1,459,433	△ 25,591
	資金不足比率 ①/②	△ 77.11 %	△ 99.25 %	△ 110.26 %	△ 11.01ポイント
水道 会計	△資金収支額 ①	△ 3,018,069	△ 2,750,522	△ 2,239,636	510,886
	事業規模 ②	2,122,570	2,304,777	2,285,719	△ 19,058
	資金不足比率 ①/②	△ 142.18 %	△ 119.34 %	△ 97.98 %	21.36ポイント
市民病院 会計	△資金収支額 ①	△ 2,422,024	△ 1,473,915	△ 560,655	913,260
	事業規模 ②	7,919,534	7,739,408	8,073,938	334,530
	資金不足比率 ①/②	△ 30.58 %	△ 19.04 %	△ 6.94 %	12.10ポイント

※資金収支額は、流動資産－流動負債で表されます。

※流動資産 > 流動負債の場合は、△で表示されます。不足額は出ていないことを表します。

事業規模は、営業収益の額

- ・ 下水道事業会計では、流動資産が増加したことにより、資金収支額が増加しました。
- ・ 水道事業会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。
- ・ 市民病院会計では、流動資産が減少したことにより、資金収支額が減少しました。



## 6 令和6年度健全化等判断比率についての考察

### ①財政健全化判断基準は、財政の健全度・安全度を示すものではありません

財政健全化等判断比率を算定し公表することとなってから、三田市の比率はこれまでも「早期健全化基準」を超える比率は出ていません。

一般会計等の「実質赤字比率」は、赤字額の割合が12.13%(約29億円の赤字)に達すると「早期健全化基準」となりますが、実質赤字が出ること自体が財政運営にとって問題です。

6年度の一般会計においては、財政調整基金等のとりくずしを行わずに約8億円の黒字を確保しています。

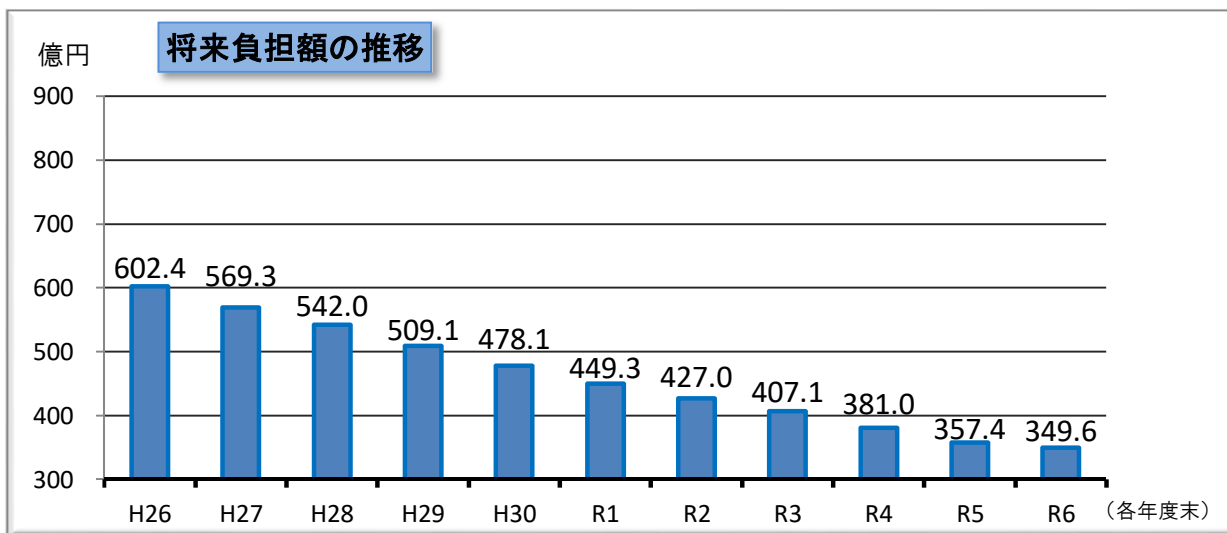
また、過去から行財政構造改革等に取り組んでおり、各指標が改善している状況にあったことから、近年の物価高騰等の不測の事態に対しても健全な財政を維持しつつ対応することができましたが、今後は、複数の大規模投資事業の実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き歳出構造の見直しを進めることで財政の健全化を図っていく必要があります。

### ②実質公債費比率と将来負担比率

平成26年度末の将来負担額は、全体で602億円でしたが、6年度末では350億円と10年間で252億円(約42%)減少しました。これにより、毎年の借金返済額の割合である「実質公債費比率」は改善しています。

「将来負担比率」は、地方債等残高の減少に伴い、将来負担の減少額よりも債務控除額の減少額が上回ったことから、マイナスになりました。

ただし、これらの比率は計算上の控除額等を考慮したものであり、「将来負担比率」が低くても、実際の債務残高やその返済額自体にも注目する必要があります。



上記の金額は、将来負担比率算定における「将来負担額 計 ①」の金額

## (参考)令和5年度 県下都市財政健全化判断比率の状況

(単位:%)

市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
神戸市	- (11.25)	- (16.25)	4.9	62.6
姫路市	- (11.25)	- (16.25)	3.5	9.6
尼崎市	- (11.25)	- (16.25)	8.1	2.8
明石市	- (11.25)	- (16.25)	4.3	21.5
西宮市	- (11.25)	- (16.25)	4.7	-
洲本市	- (12.95)	- (17.95)	12.8	41.3
芦屋市	- (12.09)	- (17.09)	7.7	48.6
伊丹市	- (11.33)	- (16.33)	4.6	-
相生市	- (13.63)	- (18.63)	11.1	62.2
豊岡市	- (11.93)	- (16.93)	14.1	27.2
加古川市	- (11.25)	- (16.25)	2.0	-
赤穂市	- (12.92)	- (17.92)	9.5	60.0
西脇市	- (13.07)	- (18.07)	10.4	-
宝塚市	- (11.29)	- (16.29)	5.0	1.9
三木市	- (12.51)	- (17.51)	6.4	17.1
高砂市	- (12.30)	- (17.30)	5.2	51.6
川西市	- (11.67)	- (16.67)	7.9	73.4
小野市	- (13.06)	- (18.06)	8.1	-
加西市	- (13.04)	- (18.04)	10.1	-
丹波篠山市	- (12.87)	- (17.87)	15.4	76.1
養父市	- (13.16)	- (18.16)	8.8	-
丹波市	- (12.40)	- (17.40)	6.8	-
南あわじ市	- (12.71)	- (17.71)	13.0	48.6
朝来市	- (13.04)	- (18.04)	10.7	-
淡路市	- (12.69)	- (17.69)	13.6	55.6
宍粟市	- (12.80)	- (17.80)	7.0	54.8
加東市	- (12.98)	- (17.98)	6.6	-
たつの市	- (12.32)	- (17.32)	7.2	-
三田市	- (12.18)	- (17.18)	5.1	-
県下29市平均			8.1	24.7
県下29市のうち	三田市の順位		8番目	1番目

実質赤字比率・連結実質赤字比率について、赤字が生じない団体は「-」で表示。( )は、早期健全化基準を表す。

将来負担比率について、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回るため比率が算定されない団体は、「-」で表示。